

半 期 報 告 書

事業年度 { 自 平成13年4月1日 }
(第58期中) { 至 平成13年9月30日 }

日本ユニシス株式会社

目 次

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1. 主要な経営指標等の推移	2
2. 事業の内容	4
3. 関係会社の状況	4
4. 従業員の状況	4

第2 事業の状況

1. 業績等の概要	5
2. 生産、受注及び販売の状況	7
3. 対処すべき課題	8
4. 経営上の重要な契約等	8
5. 研究開発活動	8

第3 設備の状況

1. 主要な設備の状況	10
2. 設備の新設、除却等の計画	10

第4 提出会社の状況

1. 株式等の状況	11
(1)株式の総数等	
(2)発行済株式総数、資本金等の状況	
(3)大株主の状況	
(4)議決権の状況	
2. 株価の推移	13
3. 役員の状況	13

第5 経理の状況

1. 中間連結財務諸表等	15
(1)中間連結財務諸表	
(2)その他	
2. 中間財務諸表等	38
(1)中間財務諸表	
(2)その他	

第6 提出会社の参考情報	56
--------------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報	57
-------------------	----

添付〔中間監査報告書〕

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成 13 年 12 月 21 日

【中間会計期間】 第 58 期中(自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 9 月 30 日)

【会社名】 日本ユニシス株式会社

【英訳名】 Nihon Unisys, Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 島田 精一

【本店の所在の場所】 東京都港区赤坂二丁目 17 番 51 号(登記上の本店所在地)

【電話番号】 03(5546)4111(大代表)

【連絡者の氏名】 経理部長 中西 久 和
法務部長 真 籠 潔

【最寄りの連絡場所】 東京都江東区豊洲一丁目 1 番 1 号

【電話番号】 03(5546)4111(大代表)

【連絡者の氏名】 経理部長 中西 久 和
法務部長 真 籠 潔

【縦覧に供する場所】 関 西 支 社 大阪市北区中之島二丁目 3 番 33 号
中 部 支 社 名古屋市中区栄一丁目 3 番 3 号
株式会社東京証券取引所 東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

会計期間		自平成11年 4月1日 至平成11年 9月30日	自平成12年 4月1日 至平成12年 9月30日	自平成13年 4月1日 至平成13年 9月30日	自平成11年 4月1日 至平成12年 3月31日	自平成12年 4月1日 至平成13年 3月31日
売上高	百万円	-	130,522	135,113	311,318	312,203
経常利益(は損失)	百万円	-	1,609	186	19,373	9,430
中間(当期)純利益 (は損失)	百万円	-	984	483	3,605	4,876
純資産額	百万円	-	89,004	92,842	88,501	92,485
総資産額	百万円	-	226,661	227,256	246,217	254,260
1株当たり純資産額	円	-	811.62	846.61	807.03	843.36
1株当たり中間 (当期)純利益 (は損失)金額	円	-	8.98	4.41	32.88	44.47
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益金額	円	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	-	39.3	40.9	35.9	36.4
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	-	4,732	12,142	16,468	19,452
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	-	6,098	9,025	18,979	19,178
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	-	743	1,494	6,402	1,632
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	百万円	-	34,124	36,546	36,233	34,874
従業員数	人	-	9,325	9,355	9,181	9,157

(注) 1. 売上高には、消費税等を含んでおりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、転換社債等の発行がないため記載しておりません。

3. 中間連結財務諸表規則の制定により、前中間連結会計期間(平成12年4月1日から平成12年9月30日まで)より中間連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

(2)提出会社の経営指標等

回次		第56期中	第57期中	第58期中	第56期	第57期
会計期間		自平成11年 4月1日 至平成11年 9月30日	自平成12年 4月1日 至平成12年 9月30日	自平成13年 4月1日 至平成13年 9月30日	自平成11年 4月1日 至平成12年 3月31日	自平成12年 4月1日 至平成13年 3月31日
売上高	百万円	128,603	118,869	119,543	292,506	284,892
経常利益	百万円	6,721	689	1,498	15,932	5,786
中間(当期)純利益 (は損失)	百万円	635	582	1,546	2,021	3,054
資本金	百万円	5,483	5,483	5,483	5,483	5,483
発行済株式総数	千株	109,663	109,663	109,663	109,663	109,663
純資産額	百万円	78,087	80,444	84,902	80,332	82,504
総資産額	百万円	219,125	205,887	203,791	226,866	231,784
1株当たり純資産額	円	-	733.55	774.21	732.54	752.34
1株当たり中間 (当期)純利益金額	円	-	5.31	14.10	18.43	27.85
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益金額	円	-	-	-	-	-
1株当たり中間 (年間)配当額	円	3.75	3.75	3.75	7.50	7.50
自己資本比率	%	35.6	39.1	41.7	35.4	35.6
従業員数	人	6,447	5,372	5,272	5,420	5,300

(注) 1. 売上高には、消費税等を含んでおりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、転換社債等の発行がないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の連結子会社となりました。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権 の所有 割合(%)	関係内容
(株)エイタス	東京都 江東区	50	アウトソーシングサービスの提供	50.2	当社顧客のアウトソーシングサービスの受託 役員派遣あり

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成 13 年 9 月 30 日現在)

職群	従業員数(人)
セールス	1,466
システム・エンジニア	5,041
カスタマー・エンジニア他	1,413
スタッフ	1,435
合計	9,355

(注) 1. 当社グループは、コンピュータ、ソフトウェア、その他関連商品ならびにこれらに関する各種サービスを提供する単一事業を営んでいるため、職群別従業員の状況を記載しております。

2. 従業員数は就業人員数であります。

(2) 提出会社の状況

(平成 13 年 9 月 30 日現在)

従業員数(人)	5,272
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員数であります。

また、役員 25 人、執行役員 5 人(取締役兼務者を除く)、相談役 4 人、顧問 35 人、参事 3 人、理事 4 人、休職 51 人および他社への出向者 881 人は含まれておりません。

(3) 労働組合の状況

提出会社には、日本ユニシス労働組合が組織されており、正常かつ円満な労使関係を維持し、労使協調のもとに諸問題の解決にあっております。

なお、加盟上部団体はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、米国経済の悪化による世界的な景気後退を背景に、深刻な状況のうちに推移しました。

また、IT業界におきましても、今後の景気の不透明感を反映し、IT投資の先送りが懸念されるとともに、PC関連の減速、半導体需要の落ち込みが鮮明になっておりますが、アウトソーシングに代表されるサービス市場においては今後の成長が期待されております。

このような環境にあつて、当社グループは、一層のコスト構造の改善に努めるとともに、ES7000等の高度なテクノロジーやブロードバンド化を背景としたEビジネス・ソリューションへの注力、アウトソーシングをはじめとした各種サービスビジネスへの積極的な展開等を図ってまいりました。

当中間連結会計期間の連結業績につきましては、景気後退による影響が徐々に顕在化し、売上高は、堅調なソフトウェア開発需要等を背景にシステムサービス、アウトソーシング等のサービス売上は順調に推移いたしましたものの、ソフトウェアの大口案件の減少により、ソフトウェア売上が伸び悩んだことから、前年同期比3.5%増の1,351億13百万円にとどまりました。

また、利益面におきましても、期初より各種経費の削減に努めてまいりましたが、ソフトウェア売上の減少や競合による粗利率の低下等により、営業損益は7億59百万円の赤字となりました。

さらに、営業外損益および特別損益では、前中間期と比べて特に目立った計上もなかったことから、経常損益は1億86百万円の赤字、中間純損益は4億83百万円の赤字となりました。

売上区分別の業績は、次のとおりであります。

ハードウェア

ハードウェア売上は、販売売上が微増したものの、賃貸売上の継続的減少により、395億43百万円(前年同期比1.1%増)にとどまりました。

ソフトウェア

ソフトウェア売上は、前年同期に比し、大口案件が減少したこと、およびオープン系のソフトウェアの伸び悩みにより252億10百万円(前年同期比11.9%減)となりました。

サービス等

サービス等売上は、システムサービス売上およびアウトソーシング売上がそれぞれ増加したことにより703億60百万円(前年同期比12.1%増)となりました。

なお、売上区分別構成比については、ハードウェア売上が29.3%(前年同期30.0%)、ソフトウェア売上が18.6%(前年同期21.9%)、サービス等売上が52.1%(前年同期48.1%)であります。

(注)上記の金額には、消費税等を含んでおりません。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、「営業活動」、「投資活動」および「財務活動」の差引で16億22百万円の増加となりました。その結果、期首残高348億74百万円と新規連結による現金及び現金同等物の増加額50百万円と合わせ、当中間連結会計期間末残高は365億46百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において営業活動の結果得られた資金は、121億42百万円(前年同期比156.6%増)となりました。これは、売上債権の減少380億78百万円、仕入債務の減少233億97百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動の結果使用した資金は、90億25百万円(前年同期比48.0%増)となりました。これは、賃貸およびアウトソーシング用コンピュータ等の有形固定資産の取得による支出52億19百万円、販売およびアウトソーシング用ソフトウェア等の無形固定資産の取得による支出50億35百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動の結果使用した資金は、14億94百万円(前年同期比100.9%増)となりました。

これは、短期借入金の純減少額6億11百万円、長期借入金の返済による支出6億66百万円および配当金の支払4億11百万円等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績は次のとおりであります。

品目	金額	前年同期比
	百万円	%
ソフトウェア	7,917	+ 44.7
システムサービス	42,303	+ 40.0
合計	50,221	+ 40.7

(注) 1. ソフトウェアの金額は、ソフトウェア製品マスター制作までの研究開発費に該当する金額と、製品マスターまたは購入ソフトウェアの機能の改良・強化を行う制作活動のための費用の合計であります。

2. システムサービスの金額は、販売価格によっております。

3. 上記の金額には、消費税等を含んでおりません。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間における売上区分別受注状況を示すと、次のとおりであります。

売上区分	受注高	前年同期比	受注残高	前年同期比
	百万円	%	百万円	%
ハードウェア	35,892	16.1	35,860	19.0
ソフトウェア	16,903	16.6	27,624	20.2
サービス等	94,035	+ 2.3	94,367	+ 11.5
合計	146,830	5.3	157,852	3.5

(注) 1. 受注残高については、1年以内売上予定の残高を記載しております。

2. 上記の金額には、消費税等を含んでおりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を売上区分別に示すと、次のとおりであります。

売上区分	金額	前年同期比
	百万円	%
ハードウェア	39,543	+ 1.1
ソフトウェア	25,210	11.9
サービス等	70,360	+ 12.1
合計	135,113	+ 3.5

(注) 上記の金額には、消費税等を含んでおりません。

3【対処すべき課題】

IT不況ともいわれる世界的景気後退局面の中で、抜本的構造改革が求められている日本経済は、急速な回復が望めない状況にあります。その中で、当社業績の中核を占めるソフトウェア、サービス分野は今後も成長が期待されており、

厳しい環境の中、当社グループは、この分野に傾注し勝ち残るべくコスト構造の改善に努力をしております。

また、インターネットが普及し、ブロードバンド化が進展する中、平成13年度、当社グループは、各企業におけるビジネス・モデルの見直し、IT利用による競争強化に対する意欲にお応えするため、特にEビジネス・ソリューション、それに伴う各種サービスビジネスに注力しております。

しかしながら、当中間連結会計期間の業績は、売上は前年同期比で増加したものの、営業利益は減少しました。この低迷を打開すべく、収益構造の抜本的改革に取り組むこととし、下期において各種改革施策を実施する結果、誠に遺憾ながら通期連結業績は45億円の当期純損失となる見通しです。これらは将来に向けての一層の経営体質とコスト構造改革のための、やむを得ざる施策と認識しております。

本年10月より、新たな企業ビジョン実現を掲げ、『Re-Enterprising』と名づけた継続的な企業変革活動を展開しており、具体的な諸施策をスピーディかつ徹底的に実行し、ソフトウェアおよびサービスに、より一層傾注できる企業をめざします。

この新たな企業ビジョンのキーワードとして、

1. 顧客価値創造企業 - お客様のITベストパートナー
2. コスト競争力の強化: - 持続的成長が可能な経営基盤作り
3. 企業風土改革: - Speed&Challenge
4. 個を活かす企業: - 生き活きとした高技術集団を目指して
5. グループ戦略の強化: - グループ総合力の最大化

を掲げ、この6つのキーワードの実現に向け、2年以内にダイナミックに成長できる「新生日本ユニシス」の基盤作りを行います。

この基盤作りにおいては、既に、執行役員制度、部門業績評価制度、「e-キャリアボード」を活用した人材流動化促進策などを導入しておりますが、併せて、特別退職支援制度「特別プログラム」の実施および子会社の財務体質の強化等(連結ベースで特別損失120億円を計上見込み)を計画するとともに、各種コストの徹底的な見直しにより、抜本的な構造改革を図っております。

これら施策の実行結果として、当社の企業価値を高め、その成果を株主/顧客/従業員に還元しております。施策実行にあたっては、推進組織を中心に逐次実行計画を見直しながら全社的にスピーディでダイナミックな変革活動を進めてまいります。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

当社グループはお客様の情報化ニーズを反映した先進的な商品を開発すべく、当社商品開発部門を中心に、積極的な研究開発活動を展開しております。

また、当社グループの主要製品の供給元でありますユニシス・コーポレーションとの間においても、急速に変化する市場環境に適合した商品の開発を行うべく、緊密な協力体制を敷いております。

これら活動の成果として、当社は、エンタープライズ・サーバーES7000等のハードウェアにソフトウェア、サービスを組み合わせ、Eビジネス分野へのソリューションの提供、新技術の適用を図るとともに、ミッションクリティカル分野に対応するオープン化商品の開発、提供についても積極的に取り組んでおります。

当中間連結会計期間の主な研究開発活動は次のとおりであります。

- ・重要な要素技術であるXML、Webサービスの調査、研究
 - ・J A V Aベースのコンポーネント技術であるE J Bの流通、再利用のための実証実験
 - ・複数のチャネルとシステム間の連携を容易に実現するネットワーク連携ミドルウェア「コミュニケーションハブ」の開発
 - ・商品先物取引基幹業務パッケージ「COMTRADE」の開発
 - ・医薬業界のCRM構築のための基盤ソフトウェア「OPENPRISM」の開発
 - ・総合文書管理システムや電子申請システム等の電子政府・電子自治体関連ソリューション「OG21」の開発
 - ・自由で効果的な企業内教育を実現するeラーニングシステム「dot Learning」の開発
- さらに、今後大きな展開が予想される新規分野に対しても積極的な研究開発活動を展開し、先進技術ならびにソリューション群の一層の充実を図ってまいりました。

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費は、29億58百万円であります。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当社グループの当中間連結会計期間の設備投資の主要なものは、賃貸およびアウトソーシング用コンピュータ 44 億 2 百万円であります。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

(注)定款の定めは、次のとおりであります。

「当社が発行する株式の総数は3億株とする。但し、株式の消却が行なわれた場合は、これに相当する株式を減ずる。」

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (平成13年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成13年12月21日)	上場証券取引所名 又は登録証券業協会名
普通 株式	109,663,524	109,663,524	東京証券取引所 市場第一部
計	109,663,524	109,663,524	-

(注)発行済株式は全て議決権を有しております。

(2)【発行済株式総数、資本金等の状況】

当中間会計期間において、発行済株式総数、資本金および資本準備金の増減はありません。

(3) 【大株主の状況】

(平成13年9月30日現在)

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
三井物産株式会社	東京都千代田区大手町1-2-1	30,524	27.84
ユニシス・コーポレーション (常任代理人：岡 征雄)	アメリカ合衆国ペンシルバニア州ブルーベル タウンシップ ライン アンド ユニオン ミーティングロード	30,524	27.84
三菱信託銀行株式会社(信託口)	東京都千代田区永田町2-11-1	3,316	3.02
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	2,751	2.51
三菱信託銀行株式会社 (退職給付信託口・三菱電機株 式会社口)	東京都千代田区永田町2-11-1	1,852	1.69
日本ユニシス従業員持株会	東京都江東区豊洲1-1-1	1,315	1.20
年金特金 受託者 中央三井 信託銀行株式会社 3口	東京都港区芝3-33-1	1,192	1.09
みずほ信託銀行株式会社 (年金特金口)	東京都中央区八重洲1-2-1	1,187	1.08
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	1,185	1.08
中央三井信託銀行株式会社	東京都港区芝3-33-1	1,175	1.07
計		75,025	68.41

(4) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成13年9月30日現在)

議決権のない株式数(株)	議決権のある株式数 (自己株式等)(株)	議決権のある株式数 (その他)(株)	単位未満株式数(株)
	2,000	109,630,800	30,724

- (注) 1. 「議決権のある株式数(その他)」の欄には、(財)証券保管振替機構名義の株式が34,300株含まれております。
2. 単位未満株式数には、当社保有の自己株式3株が含まれております。
3. 当中間会計期間の末日が「商法等の一部を改正する等の法律」(平成13年法律第79号)の施行日(平成13年10月1日)前であるため、「単位未満株式数」欄については「単位未満株式数」と記載しております。

【自己株式等】

(平成13年9月30日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式 数(株)	他人名義 所有株式 数(株)	計(株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
(株)静岡ソフトバンク	静岡県静岡市太田町33	1,000	-	1,000	0.00
(株)ユニスタッフ	東京都渋谷区道玄坂1-22-10	1,000	-	1,000	0.00
計	-	2,000	-	2,000	0.00

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成13年4月	平成13年5月	平成13年6月	平成13年7月	平成13年8月	平成13年9月
最高(円)	1,019	1,287	1,170	1,051	936	782
最低(円)	850	1,015	1,005	796	780	657

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における市場相場であります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

なお、平成13年7月1日付をもって、取締役会機能の強化と業務執行の効率化を図るため執行役員制度を導入いたしました。(執行役員21名：内取締役との兼務者16名)

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成12年4月1日から平成12年9月30日まで)および当中間連結会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)の中間連結財務諸表ならびに前中間会計期間(平成12年4月1日から平成12年9月30日まで)および当中間会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)の中間財務諸表について、監査法人トーマツの中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成13年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		25,197		32,270		31,598	
2 受取手形及び売掛金	3	73,685		62,660		100,738	
3 有価証券		-		4,401		-	
4 たな卸資産		21,511		25,604		17,789	
5 その他		20,803		13,263		14,877	
6 貸倒引当金		252		131		304	
流動資産合計		140,945	62.2	138,068	60.8	164,699	64.8
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 機械装置及び運搬 具		28,077		27,262		28,955	
(2) その他		13,287		13,456		14,675	
有形固定資産合計		41,365		40,718		43,630	
2 無形固定資産		6,813		11,757		9,017	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		9,600		10,009		8,751	
(2) 繰延税金資産		11,567		10,802		11,912	
(3) 敷金		14,364		14,124		14,471	
(4) その他		2,837		2,503		2,492	
(5) 貸倒引当金		831		728		716	
投資その他の資産合計		37,538		36,711		36,912	
固定資産合計		85,716	37.8	89,187	39.2	89,561	35.2
資産合計		226,661	100.0	227,256	100.0	254,260	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成13年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形及び買掛金	3	32,731		30,667		54,019	
2 短期借入金		12,543		11,696		12,307	
3 1年以内に返済予定の 長期借入金		6,808		7,469		7,826	
4 1年以内に償還予定の 社債		-		10,000		-	
5 未払法人税等		972		597		5,365	
6 未払費用		16,665		15,510		16,650	
7 引当金		1,431		1,244		1,628	
8 その他		17,023		17,936		17,527	
流動負債合計		88,175	38.9	95,121	41.9	115,325	45.4
固定負債							
1 社債		10,000		-		10,000	
2 長期借入金		22,543		21,174		21,283	
3 退職給付引当金		11,110		11,864		9,606	
4 その他の引当金		991		866		997	
5 その他		3,564		3,834		3,174	
固定負債合計		48,210	21.3	37,739	16.6	45,062	17.7
負債合計		136,386	60.2	132,861	58.5	160,387	63.1
(少数株主持分)							
少数株主持分		1,270	0.5	1,552	0.7	1,387	0.5
(資本の部)							
資本金		5,483	2.4	5,483	2.4	5,483	2.2
資本準備金		15,281	6.8	15,281	6.7	15,281	6.0
連結剰余金		68,240	30.1	70,765	31.1	71,720	28.2
その他有価証券評価差額 金		-	-	1,311	0.6	-	-
		89,005	39.3	92,842	40.8	92,485	36.4
自己株式		0	0.0	0	0.0	0	0.0
資本合計		89,004	39.3	92,842	40.8	92,485	36.4
負債、少数株主持分 及び資本合計		226,661	100.0	227,256	100.0	254,260	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)		前事業年度の要約 連結損益計算書 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
売上高		130,522	100.0	135,113	100.0	312,203	100.0
売上原価		90,143	69.1	97,543	72.2	221,893	71.1
売上総利益		40,378	30.9	37,569	27.8	90,309	28.9
販売費及び一般管理費	1	40,984	31.4	38,329	28.4	83,916	26.9
営業利益(は損失)		605	0.5	759	0.6	6,393	2.0
営業外収益							
1 受取利息及び受取配当金		194		236		359	
2 有価証券売却益		1,510		346		2,695	
3 為替差益		-		50		-	
4 建物質貸収入		309		278		617	
5 解約違約金		405		-		-	
6 その他		578		218		1,283	
営業外収益合計		2,998	2.3	1,130	0.9	4,955	1.6
営業外費用							
1 支払利息		623		537		1,228	
2 為替差損		82		-		575	
3 その他		77		19		114	
営業外費用合計		783	0.6	556	0.4	1,918	0.6
経常利益(は損失)		1,609	1.2	186	0.1	9,430	3.0
特別利益							
1 固定資産売却益	2	411		-		430	
2 投資有価証券売却益		83		-		173	
3 貸倒引当金戻入額		98		143		-	
4 その他		21		-		-	
特別利益合計		614	0.5	143	0.1	604	0.2
特別損失							
1 固定資産売却却損	3	82		62		117	
2 投資有価証券評価損		23		153		318	
3 その他	4	10		44		109	
特別損失合計		116	0.1	259	0.2	545	0.2
税金等調整前中間(当期)純利益(は損失)		2,107	1.6	302	0.2	9,489	3.0
法人税、住民税及び事業税	5	1,027		541		6,094	
法人税等調整額		-		506		1,693	
法人税等合計		1,027	0.8	35	0.1	4,401	1.4
少数株主利益		95	0.0	146	0.1	211	0.0
中間(当期)純利益(は損失)		984	0.8	483	0.4	4,876	1.6

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	前事業年度の 連結剰余金計算書 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
連結剰余金期首残高		67,737	71,720	67,737
連結剰余金減少高				
1 配当金		411	411	822
2 役員賞与		71	59	71
連結剰余金減少高合計		482	471	893
中間(当期)純利益 (は損失)		984	483	4,876
連結剰余金中間期末 (期末)残高		68,240	70,765	71,720

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結 会期間 (自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)	当中間連結 会期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	前事業年度の要約連結 キャッシュ・フロー 計算書 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益(は損失)		2,107	302	9,489
減価償却費		9,510	9,509	18,932
固定資産売却益		411	-	411
有価証券売却益		1,510	346	2,695
引当金の増減額		2,074	1,581	3,439
受取利息及び受取配当金		194	236	359
支払利息		623	537	1,228
売上債権の増減額		20,579	38,078	6,473
たな卸資産の増減額		6,281	7,815	2,559
仕入債務の増減額		12,622	23,397	8,689
その他		1,946	259	1,242
	小計	7,779	17,868	23,642
利息及び配当金の受取額		209	236	375
利息の支払額		612	539	1,215
法人税等の支払額		2,643	5,423	3,350
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,732	12,142	19,452
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		6,045	5,219	16,907
有形固定資産の売却による収入		625	46	676
無形固定資産の取得による支出		2,792	5,035	6,926
投資有価証券の取得による支出		240	558	683
投資有価証券の売却による収入		2,289	1,713	4,561
その他		65	26	100
投資活動によるキャッシュ・フロー		6,098	9,025	19,178

		前中間連結 会計期間 (自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)	当中間連結 会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	前事業年度の要約連結 キャッシュ・フロー 計算書 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
財務種別によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		142	611	94
長期借入れによる収入		-	200	5,900
長期借入金の返済による支出		471	666	6,613
配当金の支払額		411	411	822
その他		2	5	2
財務種別によるキャッシュ・フロー		743	1,494	1,632
現金及び現金同等物の増減額		2,109	1,622	1,359
現金及び現金同等物の期首残高		36,233	34,874	36,233
新規連結による現金及び現金同等物の増加額		-	50	-
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		34,124	36,546	34,874

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社(14社) 日本ユニシス・サプライ㈱ ユニアデックス㈱ 日本ユニシス・ソフトウェア㈱ 広島ソフト・エンジニアリング㈱ ㈱ソフト・エクスセル 日本ユニシス情報システム㈱ O. S. エンジニアリング㈱ 日本ユニシス・ビジネス㈱ 北海道ソフト・エンジニアリング㈱ 東北ソフト・エンジニアリング㈱ 中部ソフト・エンジニアリング㈱ 関西ソフト・エンジニアリング㈱ 九州ソフト・エンジニアリング㈱ ㈱国際システム</p> <p>非連結子会社(2社) NULシステムサービス・コーポレーション他 (連結範囲から除いた理由) 非連結子会社の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)および剰余金(持分に見合う額)はいずれも中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため連結の範囲から除いております。</p>	<p>連結子会社(15社) 日本ユニシス・サプライ㈱ ユニアデックス㈱ 日本ユニシス・ソフトウェア㈱ 広島ソフト・エンジニアリング㈱ 日本ユニシス・エクスジェーション㈱ (旧社名 ㈱ソフト・エクスセル) 日本ユニシス情報システム㈱ O. S. エンジニアリング㈱ 日本ユニシス・ビジネス㈱ 北海道ソフト・エンジニアリング㈱ 東北ソフト・エンジニアリング㈱ 中部ソフト・エンジニアリング㈱ 関西ソフト・エンジニアリング㈱ 九州ソフト・エンジニアリング㈱ ㈱国際システム ㈱エイタス</p> <p>なお、㈱エイタスは、重要性が増したため、当中間連結会計期間から連結の範囲に含めておりません。</p> <p>非連結子会社(3社) NULシステムサービス・コーポレーション他 (連結範囲から除いた理由) 非連結子会社の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)および剰余金(持分に見合う額)はいずれも中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため連結の範囲から除いております。</p>	<p>連結子会社(14社) 日本ユニシス・サプライ㈱ ユニアデックス㈱ 日本ユニシス・ソフトウェア㈱ 広島ソフト・エンジニアリング㈱ ㈱ソフト・エクスセル 日本ユニシス情報システム㈱ O. S. エンジニアリング㈱ 日本ユニシス・ビジネス㈱ 北海道ソフト・エンジニアリング㈱ 東北ソフト・エンジニアリング㈱ 中部ソフト・エンジニアリング㈱ 関西ソフト・エンジニアリング㈱ 九州ソフト・エンジニアリング㈱ ㈱国際システム</p> <p>非連結子会社(3社) NULシステムサービス・コーポレーション他 (連結範囲から除いた理由) 非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および剰余金(持分に見合う額)はいずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため連結の範囲から除いております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の非連結子会社および関連会社は該当ありません。 持分法を適用していない非連結子会社(2社)および関連会社(㈱トヨタソフトエンジニアリング他6社)は、それぞれ中間純損益および連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため(連結数値の5%以下)、これらの会社に対する投資については持分法を適用せず、原価法によっております。</p>	<p>持分法適用の非連結子会社および関連会社は該当ありません。 持分法を適用していない非連結子会社(3社)および関連会社(㈱静岡ソフトバンク他6社)は、それぞれ中間純損益および連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため(連結数値の5%以下)、これらの会社に対する投資については持分法を適用せず、原価法によっております。</p>	<p>持分法適用の非連結子会社および関連会社は該当ありません。 持分法を適用していない非連結子会社(3社)および関連会社(㈱静岡ソフトバンク他6社)は、それぞれ当期純損益および連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため(連結数値の5%以下)、これらの会社に対する投資については持分法を適用せず、原価法によっております。</p>

項目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
3 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	連結子会社のうち、(株)国際システムの間接決算日は中間連結決算日と異なり、6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左	連結子会社のうち、(株)国際システムの決算日は連結決算日と異なり、12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法 a. 有価証券 b. デリバティブ c. たな卸資産	<p>その他有価証券 時価のあるもの 移動平均法による原価基準</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価基準</p> <p>時価法</p> <p>販売用コンピュータ 個別原価法による原価基準</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>同左</p> <p>販売用コンピュータ 主として移動平均法による原価基準 (会計方針の変更) 従来個別原価法による原価基準により評価しておりましたが、ビジネスプロセスの見直しにおける新会計パッケージの導入を契機に、たな卸資産の管理をより合理的に行う目的から、当中間連結会計期間より移動平均法による原価基準に変更しております。 この変更にもなう影響額は軽微であります。</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 移動平均法による原価基準</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>同左</p> <p>販売用コンピュータ 個別原価法による原価基準</p>

項目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
	<p>保守サービス用部品 他 移動平均法による原 価基準 (追加情報) 従来、賃貸用コンピュー タの保守用に常備する専 用部品(サブアッセンブ リー)を賃貸用コンピュ ータと一体のものとして 有形固定資産の機械装置 及び運搬具(自社使用機 械)に含めて計上し償却 しておりましたが、当中 間連結会計期間より、こ のサブアッセンブリーを 有形固定資産の機械装置 及び運搬具からたな卸資 産へと資産区分を変更 し、使用時に費用処理し ております。 この変更は、保守サービ スのより一層の効率化を 図るため、平成 12 年 4 月 1 日をもって当該資産を 保守サービス専門子会社 であるユニアデックス(株) に譲渡したため、サブア ッセンブリーを常備する 目的が販売したコンピュ ータに係る保守サービス にシフトしてきたこと、 および、従来、修理され 繰返し使用されていたサ ブアッセンブリーが小型 化、パッケージ化により 交換時に廃却される頻度 が高まったことに対応し たものであります。 この結果、従来の方法に よった場合と比較して、 たな卸資産は 3,873 百万 円増加し、営業利益、経 常利益および税金等調整 前中間純利益は 672 百万 円それぞれ増加しており ます。</p>	<p>保守サービス用部品 他 同左</p>	<p>保守サービス用部品 他 同左 (追加情報) 従来、賃貸用コンピュー タの保守用に常備する専 用部品(サブアッセンブ リー)を賃貸用コンピュ ータと一体のものとして 有形固定資産の機械装置 及び運搬具(自社使用機 械)に含めて計上し償却 しておりましたが、当連 結会計年度より、このサ ブアッセンブリーを有形 固定資産の機械装置及び 運搬具からたな卸資産へ と資産区分を変更し、使 用時に費用処理しており ます。 この変更は、保守サービ スのより一層の効率化を 図るため、平成 12 年 4 月 1 日をもって当該資産を 保守サービス専門子会社 であるユニアデックス(株) に譲渡したため、サブア ッセンブリーを常備する 目的が販売したコンピュ ータに係る保守サービス にシフトしてきたこと、 および、従来、修理され 繰返し使用されていたサ ブアッセンブリーが小型 化、パッケージ化により 交換時に廃却される頻度 が高まったことに対応し たものであります。 この結果、従来の方法に よった場合と比較して、 たな卸資産は 3,358 百万 円増加し、営業利益、経 常利益および税金等調整 前当期純利益は 560 百万 円それぞれ増加しており ます。</p>

項目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 a. 機械装置及び運搬具	賃貸用コンピュータ 賃貸販売条件に対応し6年で残存価額が零となる方法によっております。	賃貸用コンピュータ 賃貸販売条件に対応し5年で残存価額が零となる方法によっております。 (耐用年数の変更) 平成13年度の法人税法の改正を契機に、経済的耐用年数の見直しを行った結果、当中間連結会計期間より耐用年数を従来の6年から5年に短縮しております。 この結果、従来と同一の耐用年数によった場合と比較し、営業損失、経常損失および税金等調整前中間純損失はそれぞれ378百万円多く計上されております。	賃貸用コンピュータ 賃貸販売条件に対応し6年で残存価額が零となる方法によっております。
b. 有形固定資産のその他	建物及び構築物 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は、定額法によっております。 なお、耐用年数は6年~50年であります。また、連結子会社日本ユニシス・サプライ(株)の一部の工場設備については、従来より定額法によっております。	建物及び構築物 同左 (耐用年数の変更) 平成13年度の法人税法の改正を契機に、経済的耐用年数の見直しを行った結果、当中間連結会計期間より一部のコンピュータにつき耐用年数を従来の6年から4年に短縮しております。 この結果、従来と同一の耐用年数によった場合と比較し、営業損失、経常損失および税金等調整前中間純損失はそれぞれ171百万円多く計上されております。	建物及び構築物 同左

項目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
c. 無形固定資産	ソフトウェア 見込販売収益に基づく償却額と見込販売可能期間に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上する方法によりしております。 なお、見込販売可能期間は原則として3年と見積っております。	ソフトウェア 市場販売目的のソフトウェア 見込販売収益に基づく償却額と見込販売可能期間に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上する方法によりしております。なお、見込販売可能期間は原則として3年と見積っております。 自社利用のソフトウェア 見込利用可能期間に基づく定額法によりしております。 なお、見込利用可能期間は原則として5年であります。	ソフトウェア 市場販売目的のソフトウェア 同左 自社利用のソフトウェア 同左
(3) 重要な引当金の計上基準			
a. 貸倒引当金	売掛金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権および破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	同左	同左
b. 退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(41,071百万円)については、10年による均等額を費用処理しております。	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(41,071百万円)については、10年による均等額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(41,071百万円)については、10年による均等額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。

項目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約が付されている外貨建金銭債務については振当処理を行っております。	ヘッジ会計の方法 同左	ヘッジ会計の方法 同左
	ヘッジ手段とヘッジ対象 商品輸入の予定取引に関する為替変動リスクに対して為替予約取引を、変動金利の短期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引をそれぞれヘッジ手段として、ヘッジ取引を行っております。	ヘッジ手段とヘッジ対象 同左	ヘッジ手段とヘッジ対象 同左
	ヘッジ方針 ヘッジ取引は、ヘッジ対象の範囲内で為替変動リスクおよび金利変動リスクをヘッジする手段として行い、投機目的やトレーディング目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。	ヘッジ方針 同左	ヘッジ方針 同左
	ヘッジ有効性の評価の方法 ヘッジ有効性の判定は、原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。	ヘッジ有効性の評価の方法 同左	ヘッジ有効性の評価の方法 同左

項目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜き方式を採用しております。 なお、仮払消費税等および仮受消費税等は相殺の上、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 税抜き方式を採用しております。
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資としております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資としております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更
 会計処理の原則および手続の変更

項目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
売上計上基準の変更		サービス等売上の内システムの受託開発に関しましては、従来成果物の納品時に売上計上を行っていましたが、近年の受託開発物件の大型化および複雑化にともない、成果物納品後請求権が発生するまでに時間を要するようになったこと、当期におけるビジネスプロセスの見直しにより検収データにより売上計上する環境が整ったことから、当中間連結会計期間よりシステムの受託開発に関する売上の計上基準を従来の納品基準から検収基準に変更いたしました。この変更にともない、従来と同一の基準によった場合と比較し、売上高は1,065百万円少なく、営業損失、経常損失および税金等調整前中間純損失はそれぞれ268百万円多く計上されております。	

表示方法の変更

項目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
「有価証券」の区分表示		前中間連結会計期間まで流動資産の「その他」に含めて表示していた「有価証券」(前中間連結会計期間末1,105百万円)は、資産の総額の100分の1を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。

追加情報

項目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
退職給付会計	<p>当中間連結会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が415百万円増加し、経常利益および税金等調整前中間純利益は415百万円減少しております。また、前連結会計年度末過去勤務債務引当金は、退職給付引当金に含めて表示しております。</p>		<p>当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が8,734百万円減少し、経常利益および税金等調整前当期純利益は同額増加しております。また、前連結会計年度末過去勤務債務引当金は、退職給付引当金に含めて表示しております。</p>
金融商品会計	<p>当中間連結会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益および税金等調整前中間純利益は126百万円それぞれ増加しております。また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、現金同等物(マネー・マネジメント・ファンド他)は流動資産の有価証券として、それ以外は投資有価証券として表示しております。この結果、期首時点で流動資産の有価証券から投資有価証券に振替えた額は8,577百万円であります。当中間連結会計期間においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行っておりません。</p>	<p>当中間連結会計期間からその他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用しております。この結果、その他有価証券評価差額金1,311百万円が計上されるとともに、固定資産の繰延税金資産953百万円および少数株主持分0百万円がそれぞれ減少しております。</p>	<p>当連結会計年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価の方法について変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は306百万円増加しておりますが、減損処理による評価損の計上により税金等調整前当期純利益に与える影響額は僅少であります。また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、現金同等物(マネー・マネジメント・ファンド他)は流動資産の有価証券として、それ以外は投資有価証券として表示しております。この結果、期首時点で流動資産の有価証券から投資有価証券に振替えた額は8,577百万円であります。当連結会計年度においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行っておりません。</p>

項目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
	<p>なお、平成12年大蔵省令第11号附則第3項によるその他有価証券に係る中間連結貸借対照表計上額等は次のとおりであります。</p> <p>中間連結貸借対照表計上額 8,125 百万円</p> <p>時価 15,546 百万円</p> <p>評価差額金相当額 4,295 百万円</p> <p>繰延税金負債相当額 3,124 百万円</p> <p>少数株主持分相当額 1 百万円</p>		<p>なお、平成12年大蔵省令第9号附則第3項によるその他有価証券に係る連結貸借対照表計上額等は次のとおりであります。</p> <p>連結貸借対照表計上額 7,030 百万円</p> <p>時価 11,614 百万円</p> <p>評価差額金相当額 2,652 百万円</p> <p>繰延税金負債相当額 1,928 百万円</p> <p>少数株主持分相当額 1 百万円</p>
外貨建取引等会計処理基準	<p>当中間連結会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会平成11年10月22日))を適用しております。なお、この適用による影響額は僅少であります。</p>		<p>当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会平成11年10月22日))を適用しております。なお、この変更による影響額は僅少であります。</p>
中間連結財務諸表における法人税等の会計処理		<p>当社および連結子会社は、中間連結財務諸表における法人税等の会計処理を従来簡便法によっておりましたが、当社については中間会計期間における税金計算をより正確に把握する見地から、当中間連結会計期間より原則法に変更いたしました。</p> <p>この結果、従来と同一の方法によった場合と比較し、流動資産の繰延税金資産は386百万円、流動資産のその他は68百万円それぞれ多く計上され、固定資産の繰延税金資産は137百万円、未払法人税等は680百万円それぞれ少なく計上され、中間純損失は997百万円少なく計上されております。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

注 No	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
1	有形固定資産の減価償却累計額は118,494百万円であります。	有形固定資産の減価償却累計額は113,998百万円であります。	有形固定資産の減価償却累計額は114,335百万円であります。
2	<p>[偶発債務]</p> <p>非連結子会社の事務所の賃貸借契約に対する債務保証 NULシステムサービス・コーポレーション 17百万円 (外貨額161千米ドル)</p> <p>従業員の銀行借入金(住宅ローン)に対する債務保証 従業員 8,000百万円</p>	<p>[偶発債務]</p> <p>従業員の銀行借入金(住宅ローン)に対する債務保証 従業員 7,324百万円</p>	<p>[偶発債務]</p> <p>従業員の銀行借入金(住宅ローン)に対する債務保証 従業員 7,668百万円</p>
3	<p>中間連結期末日満期手形の会計処理については、当中間連結会計期間末日は、金融機関の休日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>中間連結会計期間末日満期手形の金額は次のとおりであります。</p> <p>受取手形 236百万円 支払手形 862百万円</p>	<p>中間連結期末日満期手形の会計処理については、当中間連結会計期間末日は、金融機関の休日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>中間連結会計期間末日満期手形の金額は次のとおりであります。</p> <p>受取手形 995百万円 支払手形 338百万円</p>	<p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日は、金融機関の休日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>連結会計年度末日満期手形金額は次のとおりであります。</p> <p>受取手形 686百万円 支払手形 673百万円</p>
4		<p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と特定融資枠契約を締結しております。</p> <p>特定融資枠契約の総額 12,500百万円</p> <p>借入実行残高 -百万円</p> <p>未使用枠残高 12,500百万円</p>	<p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と特定融資枠契約を締結しております。</p> <p>特定融資枠契約の総額 12,500百万円</p> <p>借入実行残高 -百万円</p> <p>未使用枠残高 12,500百万円</p>

(中間連結損益計算書関係)

注 No	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度																														
1	販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業支援費</td> <td>5,205</td> </tr> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>14,841</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>3,227</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>4,362</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額 (百万円)	営業支援費	5,205	従業員給料手当	14,841	退職給付費用	3,227	研究開発費	4,362	販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業支援費</td> <td>4,309</td> </tr> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>15,087</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>3,242</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>2,957</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額 (百万円)	営業支援費	4,309	従業員給料手当	15,087	退職給付費用	3,242	研究開発費	2,957	販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業支援費</td> <td>9,717</td> </tr> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>30,020</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>6,498</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>9,992</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額 (百万円)	営業支援費	9,717	従業員給料手当	30,020	退職給付費用	6,498	研究開発費	9,992
科目	金額 (百万円)																																
営業支援費	5,205																																
従業員給料手当	14,841																																
退職給付費用	3,227																																
研究開発費	4,362																																
科目	金額 (百万円)																																
営業支援費	4,309																																
従業員給料手当	15,087																																
退職給付費用	3,242																																
研究開発費	2,957																																
科目	金額 (百万円)																																
営業支援費	9,717																																
従業員給料手当	30,020																																
退職給付費用	6,498																																
研究開発費	9,992																																
2	固定資産売却益は、従業員寮に係る土地、建物の売却益であります。		固定資産売却益の主なものは、従業員寮に係る土地、建物の売却益であります。																														
3	固定資産売却損の内訳の主なものは、建物附属設備の売却損65百万円であります。	固定資産売却損の内訳の主なものは、建物附属設備等の売却損45百万円であります。	固定資産売却損の内訳の主なものは、建物附属設備の売却損75百万円であります。																														
4		特別損失のその他の内訳の主なものは、ゴルフ会員権に係る評価損24百万円であります。	特別損失のその他の内訳の主なものは、ゴルフ会員権に係る評価損37百万円であります。																														
5	当中間連結会計期間における税金費用については、簡便法により計算しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。	当中間連結会計期間における連結子会社の税金費用については、簡便法により計算しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。																															

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

注 No	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
1	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成12年9月30日現在) <p style="text-align: right;">百万円</p> 現金及び預金勘定 25,197 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 177 有価証券 1,105 (マネー・マネジメント・ファンド他) 短期貸付金 7,997 (売戻し条件付き現先) 現金及び現金同等物 34,124	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成13年9月30日現在) <p style="text-align: right;">百万円</p> 現金及び預金勘定 32,270 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 125 有価証券 4,401 (マネー・マネジメント・ファンド他) 現金及び現金同等物 36,546	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成13年3月31日現在) <p style="text-align: right;">百万円</p> 現金及び預金勘定 31,598 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 127 有価証券 405 (マネー・マネジメント・ファンド他) 短期貸付金 2,998 (売戻し条件付き現先) 現金及び現金同等物 34,874

(リース取引関係)
(借主側)

前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度																																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																																
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>165</td> <td>38</td> <td>126</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産のその他</td> <td>12</td> <td>7</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>177</td> <td>46</td> <td>131</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		百万円	百万円	百万円	機械装置及び運搬具	165	38	126	有形固定資産のその他	12	7	4	合計	177	46	131	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>11</td> <td>7</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産のその他</td> <td>273</td> <td>112</td> <td>161</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>1,881</td> <td>156</td> <td>1,724</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,166</td> <td>276</td> <td>1,889</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		百万円	百万円	百万円	機械装置及び運搬具	11	7	3	有形固定資産のその他	273	112	161	無形固定資産	1,881	156	1,724	合計	2,166	276	1,889	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>11</td> <td>6</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産のその他</td> <td>519</td> <td>262</td> <td>256</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>530</td> <td>269</td> <td>261</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		百万円	百万円	百万円	機械装置及び運搬具	11	6	4	有形固定資産のその他	519	262	256	合計	530	269	261
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																															
	百万円	百万円	百万円																																																															
機械装置及び運搬具	165	38	126																																																															
有形固定資産のその他	12	7	4																																																															
合計	177	46	131																																																															
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																															
	百万円	百万円	百万円																																																															
機械装置及び運搬具	11	7	3																																																															
有形固定資産のその他	273	112	161																																																															
無形固定資産	1,881	156	1,724																																																															
合計	2,166	276	1,889																																																															
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																															
	百万円	百万円	百万円																																																															
機械装置及び運搬具	11	6	4																																																															
有形固定資産のその他	519	262	256																																																															
合計	530	269	261																																																															
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。																																																																
未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 37 百万円 1年超 94 百万円 合計 131 百万円	未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 338 百万円 1年超 1,551 百万円 合計 1,889 百万円	未経過リース料期末残高相当額 1年以内 131 百万円 1年超 130 百万円 合計 261 百万円																																																																
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。																																																																
支払リース料および減価償却費相当額 支払リース料 21 百万円 減価償却費相当額 21 百万円	支払リース料および減価償却費相当額 支払リース料 230 百万円 減価償却費相当額 230 百万円	支払リース料および減価償却費相当額 支払リース料 195 百万円 減価償却費相当額 195 百万円																																																																
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価値を零とする定額法によりしております。	減価償却費相当額の算定方法 同左	減価償却費相当額の算定方法 同左																																																																

(貸主側)

前中間連結会計期間				当中間連結会計期間				前連結会計年度			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高				リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高				リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高			
	取得価額	減価償却累計額	中間期末残高		取得価額	減価償却累計額	中間期末残高		取得価額	減価償却累計額	期末残高
	百万円	百万円	百万円		百万円	百万円	百万円		百万円	百万円	百万円
機械装置及び運搬具	1,054	504	550	機械装置及び運搬具	889	467	421	機械装置及び運搬具	906	453	453
合計	1,054	504	550	合計	889	467	421	合計	906	453	453
未経過リース料中間期末残高相当額				未経過リース料中間期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内				1年以内				1年以内			
213百万円				168百万円				175百万円			
1年超				1年超				1年超			
418百万円				277百万円				329百万円			
合計				合計				合計			
632百万円				446百万円				504百万円			
(注)未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高および見積残存価額の残高の合計額が営業債権の中間期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。				(注) 同左				(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高および見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。			
受取リース料および減価償却費				受取リース料および減価償却費				受取リース料および減価償却費			
受取リース料				受取リース料				受取リース料			
192百万円				102百万円				234百万円			
減価償却費				減価償却費				減価償却費			
170百万円				88百万円				202百万円			

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末

1. その他有価証券で時価のあるもの

平成 12 年大蔵省令第 11 号附則第 3 項により、その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行っていないため、記載を省略しております。

2. 時価のない有価証券の主な内容および中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式(店頭株式を除く)	1,246 百万円
その他	1,105 百万円

当中間連結会計期間末

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	5,995 百万円	8,239 百万円	2,243 百万円
(2) 債券	25 百万円	25 百万円	0 百万円
計	6,020 百万円	8,265 百万円	2,244 百万円

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について 67 百万円減損処理を行っております。

2. 時価のない有価証券の主な内容および中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式(店頭株式を除く)	1,280 百万円
その他	4,401 百万円

前連結会計年度末

1. その他有価証券で時価のあるもの

平成 12 年大蔵省令第 9 号附則第 3 項により、その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行っていないため、記載を省略しております。

2. 時価のない有価証券の主な内容および連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式(店頭株式を除く)	1,372 百万円
その他	405 百万円

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間および前連結会計年度については、すべてのデリバティブ取引についてヘッジ会計を適用しているため記載を省略しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間および前連結会計年度については、当社グループは、コンピュータ、ソフトウェア、その他関連商品ならびにこれらに関する各種サービスを提供する単一事業区分の業務を営んでいるため、事業の種類別セグメント情報の記載を行っておりません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間および前連結会計年度については、在外連結子会社および在外支店がないため、所在地別セグメント情報の記載を行っておりません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間および前連結会計年度については、連結売上高に対する海外売上高の割合が僅少のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
1 株当たり純資産額	811 円 62 銭	846 円 61 銭	843 円 36 銭
1 株当たり中間(当期)純利益(は損失)	8 円 98 銭 なお、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額については、転換社債等の発行がないため記載しておりません。	4 円 41 銭 同左	44 円 47 銭 なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、転換社債等の発行がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
	<p>特別退職支援制度「特別プログラム」の実施</p> <p>当社は、平成13年11月7日開催の取締役会において、次のとおり特別退職支援制度「特別プログラム」を実施することを決定いたしました。</p> <p>1. 経緯</p> <p>当社は、従来より人事制度のひとつとして、従業員の進路選択の幅を広げ、自己の能力・経験を活用しうる仕事に自らの希望で転身・独立することを会社が支援する「特別退職制度」を実施してまいりました。</p> <p>これに加えて、当連結会計年度において、「コスト競争力の強化」のため、応募期間を限定した「特別退職支援制度」の特別プログラムを実施し、抜本的なコスト構造の改善を図るといたしました。</p> <p>2. 「特別プログラム」の実施内容</p> <p>募集人員： 400名程度</p> <p>対象年齢： 満40歳以上満59歳未満</p> <p>募集期間： 平成14年2月18日から平成14年3月1日まで(予定)</p> <p>退職日： 平成14年3月31日(予定)</p> <p>3. 「特別プログラム」実施に伴う費用の見込額</p> <p>10,400百万円</p>	

(2)【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成12年9月30日)		当中間会計期間末 (平成13年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成13年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		21,280		26,853		26,454	
2 受取手形	3	624		299		1,066	
3 売掛金		67,547		54,862		92,527	
4 たな卸資産		13,999		18,881		11,952	
5 貸付金		12,265		-		-	
6 その他		10,356		20,667		16,303	
7 貸倒引当金		216		111		272	
流動資産合計		125,856	61.1	121,453	59.6	148,032	63.9
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 機械装置		25,846		24,983		26,736	
(2) その他		9,922		10,181		11,376	
有形固定資産合計	1	35,769		35,164		38,113	
2 無形固定資産		6,491		10,393		8,676	
3 投資その他の資産							
(1) 繰延税金資産		10,880		-		-	
(2) 敷金		13,982		13,552		14,070	
(3) その他		13,696		23,925		23,587	
(4) 貸倒引当金		789		700		696	
投資その他の資産合計		37,770		36,780		36,961	
固定資産合計		80,030	38.9	82,338	40.4	83,751	36.1
資産合計		205,887	100.0	203,791	100.0	231,784	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成12年9月30日)		当中間会計期間末 (平成13年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成13年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形	3	2,645		1,445		2,130	
2 買掛金		28,725		28,086		52,039	
3 短期借入金		10,540		10,010		10,540	
4 1年以内に返済予定の 長期借入金		6,742		7,426		7,768	
5 1年以内に償還予定の 社債		-		10,000		-	
6 未払法人税等		478		25		3,551	
7 未払費用		12,021		10,775		12,069	
8 引当金		1,431		1,244		1,628	
9 その他		15,633		15,516		15,592	
流動負債合計		78,219	38.0	84,530	41.5	105,320	45.4
固定負債							
1 社債		10,000		-		10,000	
2 長期借入金		22,492		21,166		21,258	
3 退職給付引当金		9,927		9,013		8,345	
4 その他の引当金		958		813		951	
5 その他		3,846		3,365		3,404	
固定負債合計		47,224	22.9	34,358	16.8	43,959	19.0
負債合計		125,443	60.9	118,888	58.3	149,279	64.4
(資本の部)							
資本金							
資本金		5,483	2.7	5,483	2.7	5,483	2.4
資本準備金							
資本準備金		15,281	7.4	15,281	7.5	15,281	6.6
利益準備金							
利益準備金		1,370	0.7	1,370	0.7	1,370	0.6
その他の剰余金							
1 任意積立金		17,059		17,861		17,059	
2 中間(当期)未処分利益		41,248		43,592		43,308	
その他の剰余金合計		58,308	28.3	61,453	30.2	60,368	26.0
その他の有価証券評価差額 金		-		1,312	0.6	-	
資本合計		80,444	39.1	84,902	41.7	82,504	35.6
負債資本合計		205,887	100.0	203,791	100.0	231,784	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)		当中間会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
売上高		118,869	100.0	119,543	100.0	284,892	100.0
売上原価		85,135	71.6	88,372	73.9	209,775	73.6
売上総利益		33,733	28.4	31,170	26.1	75,117	26.4
販売費及び一般管理費		35,476	29.9	32,544	27.2	72,778	25.6
営業利益(?は損失)		1,742	1.5	1,374	1.1	2,338	0.8
営業外収益	1	3,209	2.7	3,446	2.9	5,350	1.9
営業外費用	2	778	0.6	573	0.5	1,903	0.7
経常利益		689	0.6	1,498	1.3	5,786	2.0
特別利益	3	535	0.4	142	0.1	506	0.2
特別損失		105	0.1	239	0.2	491	0.2
税引前中間(当期)純利益		1,118	0.9	1,401	1.2	5,801	2.0
法人税 住民税及び事業税		536		103		3,677	
法人税等調整額		-		248		929	
法人税等合計		536	0.4	145	0.1	2,747	0.9
中間(当期)純利益		582	0.5	1,546	1.3	3,054	1.1
前期繰越利益		40,666		42,046		40,666	
中間配当額		-		-		411	
中間(当期)未処分利益		41,248		43,592		43,308	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
1 資産の評価基準および評価方法			
(1) たな卸資産	販売用コンピュータ 個別原価法による原価 基準	販売用コンピュータ 移動平均法による原価 基準 (会計方針の変更) 従来個別原価法による原 価基準により評価してお りましたが、ビジネスブ ロセスの見直しにおける 新会計パッケージの導入 を契機に、たな卸資産の 管理をより合理的に行う 目的から、当中間会計期 間より移動平均法による 原価基準に変更しており ます。 この変更にもなう影響 額は軽微であります。	販売用コンピュータ 個別原価法による原価 基準
(2) 有価証券	子会社株式及び関連会社 株式 移動平均法による原価 基準 その他有価証券 時価のあるもの 移動平均法による原 価基準 時価のないもの 移動平均法による原 価基準	子会社株式及び関連会社 株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価 格等に基づく時価法 (評価差額は全部資 本直入法により処理 し、売却原価は移動 平均法により算定し ております。) 時価のないもの 同左	子会社株式及び関連会社 株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 移動平均法による原 価基準 時価のないもの 同左
(3) デリバティブ	時価法	同左	同左

項目	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
(3) 無形固定資産	<p>ソフトウェア</p> <p>見込販売収益に基づく償却額と見込販売可能期間に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっております。</p> <p>なお、見込販売可能期間は原則として3年と見積っております。</p>	<p>ソフトウェア</p> <p>市場販売目的のソフトウェア</p> <p>見込販売収益に基づく償却額と見込販売可能期間に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっております。なお、見込販売可能期間は原則として3年と見積っております。</p> <p>自社利用のソフトウェア</p> <p>見込利用可能期間に基づく定額法によっております。</p> <p>なお、見込利用可能期間は原則として5年あります。</p>	<p>ソフトウェア</p> <p>市場販売目的のソフトウェア</p> <p>同左</p> <p>自社利用のソフトウェア</p> <p>同左</p>
3 引当金の計上基準			
(1) 貸倒引当金	<p>売掛金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権および破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	同左	同左
(2) 無償サービス費引当金	<p>無償保守サービス契約およびシステムサービス契約に基づく無償サービス費用の負担に備えるため、過去の実績率に基づく発生見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>前事業年度に、「システムサービス契約書」を改定し、システムサービス売上の瑕疵担保責任に基づく修正・補修等の無償業務(サービス)範囲を明確にしたことから、この無償サービスに係る費用を売上計上時に引当計上する方法を採用いたしました。</p> <p>なお、当該契約の改定は、前事業年度の下期に行ったため、前中間会計期間においては、従前よりの無償保守サービス契約について採用している「無償保守費引当金」を計上しております。</p>	同左	同左

項目	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
(3) 事務所移転費用引当金	従前より賃借していた事務所について前事業年度において解約申し入れを行ったため、事務所移転に係る原状回復工事費用を見積り計上しております。		
(4) 退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(40,927百万円)については、10年による均等額を費用処理しております。	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(40,927百万円)については、10年による均等額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌年度から費用処理しております。	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(40,927百万円)については、10年による均等額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌年度から費用処理することとしております。
(5) 役員退職給与引当金	役員退任慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間会計期間末支給見込額の全額を計上しております。	同左	役員退任慰労金の支給に備えるため、内規に基づく事業年度末支給見込額の全額を計上しております。
(6) 進路選択支援補填引当金	進路選択支援プログラム制度適用による退職従業員の進路選択支援補填金の支出に備えるため、中間会計期間末支援補填金見積額の全額を計上しております。	同左	進路選択支援プログラム制度適用による退職従業員の進路選択支援補填金の支出に備えるため、事業年度末支援補填金見積額の全額を計上しております。
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左

項目	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
6	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によ っております。なお、 為替予約が付されて いる外貨建金銭債務 については振当処理 を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ 対象 商品輸入の予定取引 に関する為替変動リ スクに対して為替予 約取引を、変動金利の 短期借入金の金利変 動リスクに対して金 利スワップ取引をそ れぞれヘッジ手段と して、ヘッジ取引を行 っております。</p> <p>ヘッジ方針 ヘッジ取引は、ヘッジ 対象の範囲内で為替 変動リスクおよび金 利変動リスクをヘッ ジする手段として行 い、投機目的やトレー ディング目的のデリ バティブ取引は行わ ない方針であります。</p> <p>ヘッジ有効性の評価 の方法 ヘッジ有効性の判定 は、原則としてヘッジ 開始時から有効性判 定時点までの期間に おいて、ヘッジ対象の 相場変動又はキャッ シュ・フロー変動の累 計とヘッジ手段の相 場変動又はキャッシ ュ・フロー変動の累計 とを比較し、両者の変 動額等を基礎にして 判断しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ 対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性の評価 の方法 同左</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ 対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性の評価 の方法 同左</p>
7	<p>その他中間財務諸 表作成のための基 本となる重要な事 項</p> <p>消費税等の会計 処理</p> <p>税抜き方式を採用して おります。 なお、仮払消費税等および 仮受消費税等は相殺の上、 流動負債の「その他」に含 めて表示しております。</p>	<p>同左</p>	<p>税抜き方式を採用して おります。</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更
 会計処理の原則および手続の変更

項目	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
売上計上基準の変更		<p>サービス等売上の内システムの受託開発に関しましては、従来成果物の納品時に売上計上を行っていましたが、近年の受託開発物件の大型化および複雑化にともない、成果物納品後請求権が発生するまでに時間を要するようになったこと、当期におけるビジネスプロセスの見直しにより検収データにより売上計上する環境が整ったことから、当中間会計期間よりシステムの受託開発に関する売上の計上基準を従来の納品基準から検収基準に変更いたしました。</p> <p>この変更にともない、従来と同一の基準によった場合と比較し、売上高は1,060百万円少なく、営業損失は266百万円多く、経常利益および税引前中間純利益はそれぞれ266百万円少なく計上されております。</p>	

表示方法の変更

項目	前中間会計期間	当中間会計期間
有価証券の区分表示	前中間会計期間まで区分掲記していた「有価証券」(当中間会計期間末700百万円)は、資産の総額の100分の5以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。	
繰延税金資産(流動資産)の区分表示	前中間会計期間まで区分掲記していた「繰延税金資産」(当中間会計期間末2,788百万円)は、資産の総額の100分の5以下であるため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。	
貸付金の区分表示		前中間会計期間まで区分掲記していた「貸付金」(当中間会計期間末4,654百万円)は、資産の総額の100分の5以下であるため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。
ソフトウェアの区分表示	前中間会計期間まで区分掲記していた「ソフトウェア」(当中間会計期間末6,216百万円)は、資産の総額の100分の5以下であるため、無形固定資産の「その他」(当中間会計期間末274百万円)と併せて「無形固定資産」として表示しております。	
繰延税金資産(固定資産)の区分表示		前中間会計期間まで区分掲記していた固定資産の「繰延税金資産」(当中間会計期間末9,985百万円)は、資産の総額の100分の5以下であるため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。
長期未払金(1年以内)の区分表示	前中間会計期間まで区分掲記していた「長期未払金(1年以内)」(当中間会計期間末3,833百万円)は、負債及び資本の合計額の100分の5以下であるため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	
長期未払金の区分表示	前中間会計期間まで区分掲記していた「長期未払金」(当中間会計期間末2,779百万円)は、負債及び資本の合計額の100分の5以下であるため、固定負債の「その他」に含めて表示しております。	

追加情報

項目	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
退職給付会計	<p>当中間会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 10 年 6 月 16 日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が 385 百万円増加し、経常利益および税引前中間純利益は 385 百万円減少しております。また、前事業年度末過去勤務債務引当金は、退職給付引当金に含めて表示しております。</p>		<p>当事業年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 10 年 6 月 16 日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が 8,710 百万円減少し、経常利益および税引前当期純利益は同額増加しております。また、前事業年度末過去勤務債務引当金は、退職給付引当金に含めて表示しております。</p>
金融商品会計	<p>当中間会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 11 年 1 月 22 日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益および税引前中間純利益は 126 百万円それぞれ増加しております。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、現金同等物(マネー・マネジメント・ファンド他)は流動資産の有価証券として、それ以外は投資有価証券として表示しております。この結果、期首時点で流動資産の有価証券から投資有価証券に振替えた額は 8,577 百万円です。</p> <p>当中間会計期間においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行っておりません。</p> <p>なお、平成 12 年大蔵省令第 10 号附則第 3 項によるその他有価証券に係る中間貸借対照表計上額等は次のとおりであります。</p> <p>中間貸借対照表計上額</p> <p>8,056 百万円</p> <p>時価</p> <p>15,460 百万円</p> <p>評価差額金相当額</p> <p>3,117 百万円</p> <p>繰延税金負債相当額</p> <p>4,287 百万円</p>	<p>当中間会計期間からその他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 11 年 1 月 22 日))を適用しております。</p> <p>この結果、その他有価証券評価差額金 1,312 百万円が計上されるとともに、固定資産の繰延税金資産 954 百万円が減少しております。</p>	<p>当事業年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 11 年 1 月 22 日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は 306 百万円増加しておりますが、減損処理による評価損の計上により、税引前当期純利益に与える影響額は僅少であります。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、現金同等物(マネー・マネジメント・ファンド他)以外の有価証券を投資有価証券として表示しております。この結果、期首時点で流動資産の有価証券から投資有価証券に振替えた額は 8,512 百万円です。</p> <p>当事業年度においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行っておりません。</p> <p>なお、平成 12 年大蔵省令第 8 号附則第 4 項によるその他有価証券に係る貸借対照表計上額等は次のとおりであります。</p> <p>貸借対照表計上額</p> <p>6,971 百万円</p> <p>時価</p> <p>11,545 百万円</p> <p>評価差額金相当額</p> <p>2,648 百万円</p> <p>繰延税金負債相当額</p> <p>1,925 百万円</p>

項目	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
外貨建取引等会計処理基準	当中間会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会平成11年10月22日))を適用しております。なお、この適用による影響額は僅少であります。		当事業年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会平成11年10月22日))を適用しております。なお、この適用による影響額は僅少であります。
中間財務諸表における法人税等の会計処理		中間財務諸表における法人税等の会計処理を従来簡便法によっておりましたが、当中間会計期間における税金計算をより正確に把握する見地から、当中間会計期間より原則法に変更いたしました。 この結果、従来と同一の方法によった場合と比較し、流動資産の繰延税金資産は386百万円、流動資産のその他は68百万円それぞれ多く計上され、固定資産の繰延税金資産は137百万円、未払法人税等は680百万円それぞれ少なく計上され、中間純利益は997百万円多く計上されております。	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
1 有形固定資産減価償却累計額	111,782百万円	105,942百万円	106,361百万円
2 偶発債務	<p>子会社の事務所の賃貸借契約に対する債務保証 NULシステムサービス・コーポレーション 17百万円 (外貨金額 161千米ドル)</p> <p>従業員の銀行借入金(住宅ローン)に対する債務保証 従業員 8,000百万円</p>	<p>子会社のリース契約に対する債務保証 (株)エイタス 476百万円</p> <p>従業員の銀行借入金(住宅ローン)に対する債務保証 従業員 5,970百万円</p>	<p>従業員の銀行借入金(住宅ローン)に対する債務保証 従業員 7,668百万円</p>
3 中間期末日満期手形の会計処理	<p>中間期末日満期手形の会計処理については、当中間会計期間末日は、金融機関の休日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>中間会計期間末日満期手形の金額は次のとおりであります。</p> <p>受取手形 205百万円 支払手形 595百万円</p>	<p>中間期末日満期手形の会計処理については、当中間会計期間末日は、金融機関の休日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>中間会計期間末日満期手形の金額は次のとおりであります。</p> <p>受取手形 995百万円 支払手形 338百万円</p>	<p>事業年度末日満期手形の会計処理については、当中間会計期間末日は、金融機関の休日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>事業年度末日満期手形の金額は次のとおりであります。</p> <p>受取手形 656百万円 支払手形 428百万円</p>
4 特定融資枠契約		<p>運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と特定融資枠契約を締結しております。</p> <p>特定融資枠契約の 12,500百万円 総額 借入実行残高 -百万円 未使用枠残高 12,500百万円</p>	<p>運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と特定融資枠契約を締結しております。</p> <p>特定融資枠契約の 12,500百万円 総額 借入実行残高 -百万円 未使用枠残高 12,500百万円</p>

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
1 営業外収益	重要なものは次のとおり であります。 受取利息 109 百万円 有価証券売却益 1,510 百万円	重要なものは次のとおり であります。 受取利息 107 百万円 受取配当金 2,286 百万円 有価証券売却益 342 百万円	重要なものは次のとおり であります。 受取利息 273 百万円 有価証券売却益 2,693 百万円
2 営業外費用	重要なものは次のとおり であります。 支払利息 523 百万円	重要なものは次のとおり であります。 支払利息 456 百万円	重要なものは次のとおり であります。 支払利息 1,034 百万円
3 特別利益	重要なものは次のとおり であります。 機械装置売却益 313 百万円		
4 固定資産減価償却実 施額 有形固定資産 無形固定資産 合計	6,780 百万円 2,164 百万円 8,944 百万円	6,880 百万円 1,998 百万円 8,878 百万円	13,528 百万円 4,246 百万円 17,774 百万円
5 法人税等の表示方法	当中間会計期間における 税金費用については、簡 便法により計算している ため、法人税等調整額は 「法人税、住民税及び事 業税」に含めて表示して おります。		

(リース取引関係)
(借主側)

項目	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度																										
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間会計期間末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間会計期間末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額																										
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間会計期間末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産のその他</td> <td>227</td> <td>83</td> <td>143</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間会計期間末残高相当額	有形固定資産のその他	227	83	143	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間会計期間末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産のその他</td> <td>249</td> <td>69</td> <td>180</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間会計期間末残高相当額	有形固定資産のその他	249	69	180	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産のその他</td> <td>263</td> <td>77</td> <td>185</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	有形固定資産のその他	263	77	185		
		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間会計期間末残高相当額																									
	有形固定資産のその他	227	83	143																									
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間会計期間末残高相当額																										
有形固定資産のその他	249	69	180																										
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																										
有形固定資産のその他	263	77	185																										
2. 未経過リース料中間会計期間末残高相当額	2. 未経過リース料中間会計期間末残高相当額	2. 未経過リース料中間会計期間末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																										
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>36</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>106</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>142</td> <td>百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	36	百万円	1年超	106	百万円	合計	142	百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>43</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>137</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>180</td> <td>百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	43	百万円	1年超	137	百万円	合計	180	百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>43</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>141</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>185</td> <td>百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	43	百万円	1年超	141	百万円	合計	185	百万円
1年以内	36	百万円																											
1年超	106	百万円																											
合計	142	百万円																											
1年以内	43	百万円																											
1年超	137	百万円																											
合計	180	百万円																											
1年以内	43	百万円																											
1年超	141	百万円																											
合計	185	百万円																											
(注) 取得価額相当額および未経過リース料中間会計期間末残高相当額は、未経過リース料中間会計期間末残高が有形固定資産の中間会計期間末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左	(注) 取得価額相当額および未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																											
3. 支払リース料および減価償却費相当額	3. 支払リース料および減価償却費相当額	3. 支払リース料および減価償却費相当額																											
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>21</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>21</td> <td>百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	21	百万円	減価償却費相当額	21	百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>23</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>23</td> <td>百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	23	百万円	減価償却費相当額	23	百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>43</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>43</td> <td>百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	43	百万円	減価償却費相当額	43	百万円									
支払リース料	21	百万円																											
減価償却費相当額	21	百万円																											
支払リース料	23	百万円																											
減価償却費相当額	23	百万円																											
支払リース料	43	百万円																											
減価償却費相当額	43	百万円																											
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																											
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。	同左	同左																											

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間および前事業年度のいずれにおいても子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(デリバティブ取引関係)

中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
1株当たり純資産額	733円55銭	774円21銭	752円34銭
1株当たり中間(当期)純利益	5円31銭	14円10銭	27円85銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、転換社債等の発行がないため記載しておりません。	同左	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、転換社債等の発行がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
	<p>特別退職支援制度「特別プログラム」の実施</p> <p>平成 13 年 11 月 7 日開催の取締役会において、次のとおり特別退職支援制度「特別プログラム」を実施することを決定いたしました。</p> <p>1. 経緯</p> <p>従来より人事制度のひとつとして、従業員の進路選択の幅を広げ、自己の能力・経験を活用しうる仕事に自らの希望で転身・独立することを会社が支援する「特別退職制度」を実施してまいりました。</p> <p>これに加えて、当事業年度において、「コスト競争力の強化」のため、応募期間を限定した「特別退職支援制度」の特別プログラムを実施し、抜本的なコスト構造の改善を図ることといたしました。</p> <p>2. 「特別プログラム」の実施内容</p> <p>募集人員： 300 名程度</p> <p>対象年齢： 満 40 歳以上満 59 歳未満</p> <p>募集期間： 平成 14 年 2 月 18 日から平成 14 年 3 月 1 日まで(予定)</p> <p>退職日： 平成 14 年 3 月 31 日 (予定)</p> <p>3. 「特別プログラム」実施に伴う費用の見込額</p> <p>7,770 百万円</p>	

(2) 【その他】

平成 13 年 11 月 7 日開催の取締役会において第 58 期(平成 13 年 4 月 1 日から平成 14 年 3 月 31 日まで)の中間配当につき次のとおり決議いたしました。

1. 中間配当による配当金の総額	411,238,204 円
2. 1 株当たりの金額	3 円 75 銭
3. 支払請求の効力発生日および支払開始日	平成 13 年 12 月 10 日

(注) 当社定款第 35 条の規定に基づき平成 13 年 9 月 30 日現在の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主または登録質権者に対して支払いを行います。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書およびその添付書類
(事業年度(第57期) 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

平成13年6月28日 関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

中間監査報告書

平成12年12月20日

日本ユニシス株式会社

代表取締役社長 天野 順 一 殿

監査法人 トーマツ

代表社員 公認会計士 湯 佐 富 治 印
関与社員

代表社員 公認会計士 勝 又 三 郎 印
関与社員

関与社員 公認会計士 御 子 柴 顯 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ユニシス株式会社の平成12年4月1日から平成13年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が日本ユニシス株式会社及び連結子会社の平成12年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

（注）会社は、当中間連結会計期間より中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及び追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

以上

中間監査報告書

平成13年12月20日

日本ユニシス株式会社

代表取締役社長 島田 精一 殿

監査法人 トーマツ

代表社員 公認会計士 湯 佐 富 治 印
関与社員

関与社員 公認会計士 御 子 柴 顯 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ユニシス株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的な手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、下記事項を除き前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

記

会計処理の原則および手続の変更に記載されているとおり、会社はシステムの受託開発に関する売上の計上基準を従来の納品基準から検収基準に変更した。当監査法人は、この変更を、近年の受託開発物件の大型化及び複雑化に伴い成果物納品後請求権が発生するまでに時間を要するようになったこと、当期におけるビジネスプロセスの見直しにより検収データにより売上計上する環境が整ったことによるものであり、正当な理由に基づく変更と認めた。この変更により、前連結会計年度と同一の基準によった場合に比し、売上高は1,065百万円少なく、営業損失、経常損失及び税金等調整前中間純損失はそれぞれ268百万円多く表示されている。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が日本ユニシス株式会社及び連結子会社の平成13年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

（注）会社は、当中間連結会計期間より追加情報の注記に記載のとおり、その他有価証券のうち時価のあるものの評価方法について、金融商品に係る会計基準が適用されることとなるため、同会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

以上

中間監査報告書

平成12年12月20日

日本ユニシス株式会社

代表取締役社長 天野 順 一 殿

監査法人 トーマツ

代表社員 公認会計士 湯 佐 富 治 印
関与社員

代表社員 公認会計士 勝 又 三 郎 印
関与社員

関与社員 公認会計士 御 子 柴 顯 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ユニシス株式会社の平成12年4月1日から平成13年3月31日までの第57期事業年度の中間会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が日本ユニシス株式会社の平成12年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

（注）会社は、当中間会計期間より中間財務諸表作成の基本となる重要な事項及び追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により中間財務諸表を作成している。

以上

中間監査報告書

平成13年12月20日

日本ユニシス株式会社

代表取締役社長 島田 精一 殿

監査法人 トーマツ

代表社員 公認会計士 湯 佐 富 治 印
関与社員

関与社員 公認会計士 御 子 柴 顯 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ユニシス株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第58期事業年度の中間会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、下記事項を除き前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

記

会計処理の原則および手続の変更に記載されているとおり、会社はシステムの受託開発に関する売上の計上基準を従来の納品基準から検収基準に変更した。当監査法人は、この変更を、近年の受託開発物件の大型化及び複雑化に伴い成果物納品後請求権が発生するまでに時間を要するようになったこと、当期におけるビジネスプロセスの見直しにより検収データにより売上計上する環境が整ったことによるものであり、正当な理由に基づく変更と認めた。この変更により、前事業年度と同一の基準によった場合に比し、売上高は1,060百万円少なく、営業損失は266百万円多く、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ266百万円少なく表示されている。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が日本ユニシス株式会社の平成13年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

（注）会社は、当中間会計期間より追加情報の注記に記載のとおり、その他有価証券のうち時価のあるものの評価方法について、金融商品に係る会計基準が適用されることとなるため、同会計基準により中間財務諸表を作成している。

以上